

日本社会福祉士会の現状と課題

社団法人日本社会福祉士会
会長 村尾 俊明

I. 社会福祉士会の現状と問題点

1. 会員の状況 (18.7.31 現在)

- ・第18回国家試験までの登録者（社会福祉振興・試験センター）累計82,564人
- ・社会福祉士会会員23,599人（入会率28.58%）今後入会率を高める必要あり。

2. 本部及び都道府県支部の運営組織強化

- ・47都道府県社会福祉士会支部のうち現在11支部が社団法人化。
- ・全支部の法人化に取組んでいるが、早期達成の可能性が高くなっている。

3. 会員の活動状況

- ・本部・支部に多くの活動委員会を設け、会員の多数参加による展開が進んでいる。
- ・地域包括支援センターを中心に、地方分権による身近な活動を活性化させている。

II. 社会福祉士会の活動目標

1. 社会福祉士の業務目標の明確化

- (1) 相談・援助業務から継続性のある生活支援業務、地域生活への移行促進事業などへ
(地域で暮らすための生活支援の仕組み作り、コミュニティSW活動の展開)
- (2) 特定ニーズに対する取組（虐待、ホームレスなど低所得層に見られる課題の重視）

2. 社会福祉士の現任研修目標の明確化

- (3) 実践的な支援のための知識、技術の習得（チームアプローチ、ネットワークなど）
- (4) 職業倫理の習得（福祉サービスの市場化への対応）
- (5) 権利擁護の支援能力の向上（情報開示、苦情処理、成年後見など）
- (6) 事業運営管理能力の向上（地域福祉計画、事業開発、運営管理など）

3. 社会福祉士への支援機能の強化

- (7) 地域包括支援センターへの支援策の実施
 - ・情報提供、ネットワーク作り、支援研修の実施など
- (8) 他団体との連携の強化による活動の具体化
 - ・日本弁護士連合会、司法支援ネットワーク、リーガルサポート、など
- (9) 市町村の各種審査会などに参画し、地域福祉計画やその開発・管理への支援活動

4. 社会福祉士の研修・研究目標の確立

- (10) 生涯研修グランドデザインの構築
 - ・一般研修：支部では主に社会福祉士として共通となる研修（ジェネリックSW）
 - ・専門研修：本部では主に専門分野別研修（スペシフィックSW）
- (11) 評価（アセスメント）、監視確認（モニタリング）などの支援手法開発
- (12) 言語化・技術化・数値化が困難な分野の実証的研究を踏まえた支援手法の開発

III. 社会福祉士会の今後の課題

1. 社会福祉士に求められている専門職像の明確化
 - ・社会福祉士の専門性と、その担当業務の明確化
2. 社会福祉士養成における役割の明確化
 - ・教育界、職能団体、職域の3者の役割と責任の明確化
 - ・学校教育での理論と演習、福祉施設等での実習、社会福祉士会での研修のあり方及びそれぞれの役割分担と関連性

IV. 社会福祉士の職域拡大への要望

1. 社会福祉士が活躍できる職域の拡大

- (1) 成年後見、虐待、暴力(DV)、ハンセン病、滞日外国人などへの対応
- (2) 生活保護の要保護者、ホームレス、多重債務者等の低所得者への対応

2. 社会福祉士配置基準の明記と採用の拡大

社会福祉士資格保有者が著しく増加していることから、次により福祉専門職としての質的な担保を図るため、社会福祉士の配置基準を明記していただきたい。

なお、社会福祉主事制度は、段階的に廃止する方向で検討していただきたい。

- (1) 行政職としての社会福祉士の採用

福祉事務所等、行政での福祉職採用条件が民間に与える影響は大きいことから、国が制度施策として、社会福祉主事に代わって社会福祉士の配置を位置づけるとともに社会福祉士採用に際しては、国が何らかの誘導策を検討していただきたい。

- (2) 福祉施設における社会福祉士の採用

福祉施設の指導員等の任用資格を社会福祉士資格保有者としていただきたい。

また、これらの福祉施設に社会福祉士が配置された場合には、報酬等の加算を行うこととして頂きたい。

以上